

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,541	固定負債	19,021
有形固定資産	105,779	地方債	14,452
事業用資産	65,942	長期未払金	-
土地	37,084	退職手当引当金	4,452
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	66,523	その他	116
建物減価償却累計額	△ 40,339	流動負債	2,275
工作物	5,931	1年内償還予定地方債	1,775
工作物減価償却累計額	△ 3,979	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	376
航空機	-	預り金	84
航空機減価償却累計額	-	その他	40
その他	-	負債合計	21,295
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	723	固定資産等形成分	123,396
インフラ資産	39,538	余剰分(不足分)	△ 18,661
土地	29,535		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	26,894		
工作物減価償却累計額	△ 17,357		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	466		
物品	2,490		
物品減価償却累計額	△ 2,191		
無形固定資産	98		
ソフトウェア	98		
その他	-		
投資その他の資産	9,663		
投資及び出資金	479		
有価証券	-		
出資金	179		
その他	300		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	140		
長期貸付金	-		
基金	9,064		
減債基金	-		
その他	9,064		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19		
流動資産	10,490		
現金預金	2,601		
未収金	49		
短期貸付金	-		
基金	7,855		
財政調整基金	7,855		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15	純資産合計	104,736
資産合計	126,031	負債及び純資産合計	126,031

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	45,261
業務費用	17,265
人件費	5,938
職員給与費	4,559
賞与等引当金繰入額	376
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,002
物件費等	11,238
物件費	8,929
維持補修費	149
減価償却費	2,160
その他	-
その他の業務費用	89
支払利息	61
徴収不能引当金繰入額	22
その他	6
移転費用	27,997
補助金等	21,681
社会保障給付	1,644
他会計への繰出金	4,669
その他	3
経常収益	1,277
使用料及び手数料	849
その他	428
純経常行政コスト	43,984
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	26
資産売却益	26
その他	-
純行政コスト	43,960

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	102,290	122,009	△ 19,719
純行政コスト(△)	△ 43,960		△ 43,960
財源	45,914		45,914
税収等	24,870		24,870
国県等補助金	21,044		21,044
本年度差額	1,954		1,954
固定資産等の変動(内部変動)		381	△ 381
有形固定資産等の増加		1,976	△ 1,976
有形固定資産等の減少		△ 2,321	2,321
貸付金・基金等の増加		2,001	△ 2,001
貸付金・基金等の減少		△ 1,275	1,275
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	491	491	
その他	-	516	△ 516
本年度純資産変動額	2,445	1,387	1,058
本年度末純資産残高	104,736	123,396	△ 18,661

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,116
業務費用支出	15,119
人件費支出	5,955
物件費等支出	9,103
支払利息支出	61
その他の支出	-
移転費用支出	27,997
補助金等支出	21,681
社会保障給付支出	1,644
他会計への繰出支出	4,669
その他の支出	3
業務収入	45,634
税収等収入	24,896
国県等補助金収入	19,518
使用料及び手数料収入	849
その他の収入	370
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,518
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,335
公共施設等整備費支出	2,034
基金積立金支出	2,001
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	300
投資活動収入	2,826
国県等補助金収入	1,526
基金取崩収入	1,275
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	26
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,509
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,179
地方債償還支出	2,179
その他の支出	-
財務活動収入	374
地方債発行収入	374
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,804
本年度資金収支額	△ 795
前年度末資金残高	3,312
本年度末資金残高	2,517
 前年度末歳計外現金残高	91
本年度歳計外現金増減額	△ 7
本年度末歳計外現金残高	84
本年度末現金預金残高	2,601

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については原則として取得原価とし、再調達は行わないこととしております。

[]内は取得原価が不明な場合

	開始時		開始後	再評価
	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以後取得分		
非償却資産 ※非償却資産	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	立木竹のみ 6年に1回程度
道路、河川及び 水路の敷地	備忘価額1円	取得原価 [備忘価額1円]	取得原価	—
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	—
棚卸資産	低価法	低価法	低価法	原則として毎年度

※有形固定資産（土地を除く）については、取得原価又は再調達原価が50万円以上のものを計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①出資金のうち、市場価格があるもの : 会計年度末における市場価格

②出資金のうち、市場価格がないもの : 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法

②無形固定資産 : 定額法

※耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円にて計上しています。

(4) 有形固定資産等の耐用年数

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

全職員が期末に普通退職するとした場合に必要となる退職手当支給総額を計上しています（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額の算定方法に従っています）。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理にて計上しています。

ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引等については、対象外となります。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理：税込方式

②物品及びソフトウェアの計上基準

物 品 : 取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産計上。

※美術品については300万円以上で資産計上。

ソ 软 ツ ウ ェ ア : 取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産計上。

③資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産台帳に掲載されている資産の修繕費が50万円以上で、かつ、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すこととなると認められる修繕費について資本的支出とし、資産として計上しています。

2. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①出納整理期間 : 地方自治法第235条の5に基づく期間

②百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致していない場合があります。

③地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 : —

連結実質赤字比率 : —

実質公債費比率 : 0.3%

将来負担比率 : —

④繰越事業に係る将来の支出予定額 142百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び金額

(1) 範囲 : 普通財産のうち活用が図られていない公共資産

(2) 金額 : 事業用資産 315百万円

※売却可能資産の金額については、再調達原価で算出しています。

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

12,744百万円

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

(1) 一般会計等に係る地方債の現在高 16,227百万円

(2) 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

1,513百万円

(3) 将来負担額 23,157百万円

(4) 充當可能基金額 17,047百万円

(5) 特定財源見込額 4,309百万円

(6) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 12,744百万円

④自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

113百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,518 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,526 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	443 百万円
減価償却費	△2,160 百万円
賞与引当金繰入金	△ 376 百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 22 百万円
資産売却益（損）	25 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	1,954 百万円

(5) 一時借入金

一般会計等における一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 : 6,000 百万円

一時借入金に係る利子額 : 3 千円

※利子額については、金額が少額のため、千円単位にて記載しています。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	108,534	1,832	106	110,261	44,318	1,477	65,942
土地	37,084	—	—	37,084	—	—	37,084
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	53,117	639	61	53,695	32,311	912	21,384
建物付属設備	12,295	534	—	12,829	8,029	436	4,800
工作物	5,832	105	7	5,931	3,979	128	1,952
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	207	555	38	723	—	—	723
インフラ資産	56,201	694	—	56,895	17,357	551	39,538
土地	29,488	47	—	29,535	—	—	29,535
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	26,321	573	—	26,894	17,357	551	9,537
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	392	74	—	466	—	—	466
物品	2,600	37	146	2,490	2,191	80	299
合計	167,335	2,563	252	169,646	63,867	2,108	105,779

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,965	39,612	4,438	5,967	155	1,818	9,988	65,942
土地	239	26,483	2,117	2,701	—	413	5,131	37,084
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	3,282	8,471	2,180	2,500	120	221	4,611	21,384
建物付属設備	34	3,738	139	735	35	34	85	4,800
工作物	294	463	3	31	0	1,150	10	1,952
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	117	456	—	—	—	—	151	723
インフラ資産	38,678	—	—	711	—	71	78	39,538
土地	28,687	—	—	700	—	71	78	29,535
建物	—	—	—	—	—	—	—	—
工作物	9,526	—	—	12	—	—	—	9,537
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	466	—	—	—	—	—	—	466
物品	17	149	12	15	7	9	90	299
合計	42,660	39,760	4,450	6,694	162	1,897	10,156	105,779

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			該当なし				
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
昭島市土地開発公社出資金	5	315	-	15	5	100.00%	15	-	5
昭島市育英会奨学金出資金	90	95	-	95	95	94.18%	90	-	90
社会福祉法人昭島市社会福祉事業団出資金	3	71	87	-16	3	100.00%	-16	19	3
水道事業会計	56	19,081	420	18,661	17,879	0.31%	58	-	-
合計	153	19,563	807	18,756	17,982		147	19	98

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都農業信用基金協会出資金	0	205,539	196,859	8,680	6,214	0.01%	1	-	0	0
東京しごと財団出えん金	4	22,995	22,460	535	495	0.81%	4	-	4	4
公益財団法人東京都農林水産振興財団木基本財産出えん金	1	15,304	1,426	13,878	1,187	0.12%	16	-	1	1
一般財団法人公園財団出えん金	10	6,498	4,014	2,484	1,016	0.98%	24	-	10	10
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出えん金	5	3,317	3	3,314	3,051	0.15%	5	-	5	5
地方公共団体金融機関出資金	5	24,556,329	24,162,382	393,947	393,946	0.00%	5	-	5	5
合計	25	24,809,982	24,387,145	422,838	405,910		55	-	25	-

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,855	-	-	-	7,855	7,855
公共施設整備資金積立基金	7,412	-	-	-	7,412	7,412
職員退職手当資金積立基金	323	-	-	-	323	323
緑化推進基金	211	-	-	-	211	211
教育振興基金	1	-	-	-	1	1
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	1,043	-	-	-	1,043	1,043
田中孝奖学基金	74	-	-	-	74	74
合計	16,919	-	-	-	16,919	16,919

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
昭島市土地開発公社貸付金	300	-	-	-	300
合計	300	-	-	-	300

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	139	19
市税(一般会計)	139	19
その他未収金	2	0
使用料・手数料等	2	0
小計	140	19
合計	140	19

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	48	15
市税(一般会計)	48	15
その他未収金	1	0
使用料・手数料等	1	0
小計	49	15
合計	49	15

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	6,995	808	1,177	361	52	5,405				
一般公共事業	33	10	13	2	18					
公営住宅建設	35	10	35							
災害復旧	46	6	46							
教育・福祉施設	916	65	394	54		468				
一般単独事業	466	25	8	304	34	120				
その他	5,499	692	681			4,818				
【特別分】	9,232	967	8,388	447		397				
臨時財政対策債	9,026	922	8,388	339		299				
減税補てん債	99	44				99				
退職手当債										
その他	107			107						
合計	16,227	1,775	9,565	807	52	5,803				

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
16,227	16,121	106						0.34%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,227	1,775	1,706	1,651	1,409	1,331	5,076	2,515	764	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	20	19	20	-	19
徴収不能引当金(流動資産)	14	3	2	-	15
退職手当引当金	4,534	-	25	58	4,452
賞与等引当金	369	376	369	-	376
合計	4,937	398	415	58	4,862

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	自治会集会施設整備補助金 ほか	自治会集会施設設置者 ほか	4	自治会の運営経費 ほか
	計		4	
常備消防委託 東京たま広域資源循環組合負担金 プレミアム付商品券発行事業補助金 日中活動サービス推進事業補助金 昭島市キャッシュレス決済ポイント還元事業補助金 社会福祉協議会運営費補助金 立川・昭島・国立聖苑組合負担金 その他	常備消防委託	東京消防庁	1,258	効率的な消防業務
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	209	東京たま広域資源組合運営経費
	プレミアム付商品券発行事業補助金	昭島市商工会	184	地域経済活性化
	日中活動サービス推進事業補助金	障害福祉サービス事業所	153	障害者福祉の向上
	昭島市キャッシュレス決済ポイント還元事業補助金	昭島市商工会	144	地域経済活性化
	社会福祉協議会運営費補助金	昭島市社会福祉協議会	78	昭島市社会福祉協議会運営経費
	立川・昭島・国立聖苑組合負担金	立川・昭島・国立聖苑組合	65	聖苑組合運営経費
	その他		19,587	
	計		21,677	
合計			21,681	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	20,386	
		地方譲与税	178	
		利子割交付金	27	
		配当割交付金	142	
		株式等譲渡所得割交付金	109	
		法人事業税交付金	449	
		地方消費税交付金	2,796	
		ゴルフ場利用税交付金	26	
		自動車取得税交付金	0	
		環境性能割交付金	45	
		地方特例交付金	152	
		地方交付税	120	
		交通安全対策特別交付金	15	
		分担金及び負担金	274	
		特別会計繰入金	143	
		その他税収等	9	
		小計	24,870	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	1,437
			都道府県等支出金	88
			計	1,526
		経常的 補助金	国庫支出金	14,175
			都道府県等支出金	5,344
			計	19,518
		小計	21,044	
		合計	45,914	

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳				(単位:百万円)
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他	
純行政コスト	43,960	19,336	0	22,065	2,558	
有形固定資産等の増加	1,976	1,526	374	76	0	
貸付金・基金等の増加	2,001	182	0	1,818	1	
その他	0	0	0	0	0	
合計	47,936	21,044	374	23,959	2,559	

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
小口支払資金	1
要求払預金	2,601
合計	2,602